

中核市にある屋外遊園地の立地パターン －宇都宮市、富山市、豊橋市、前橋市の事例比較－

竹田 育広

はじめに

第1章 屋外遊園地研究の全体像

第2章 遊園地概念と立地パターン

第3章 中核市4市の施設による比較分析

(1) 中核市の遊園地の立地状況

(2) 4市の人口変化と周辺環境

(3) 事例研究

第4章 まとめ

梗概

遊園地は、公園および庭園の双方の性質を持つ。しかも、これら3つの区別はあいまいである。通常、遊園地には有料の遊具が設置されているが、こうした事業形態が始まったのは近代以降のことである。よって、今日において私たちが遊園地と呼んでいるのは近代遊園地である。本稿では、現存する遊園地の立地や存続に何らかの法則性があるのかどうかを、中核市4市の遊園地事例を比較し、3つの立地パターンを明らかにする。

キーワード：中核市、近代遊園地、史的制度経過パターン、社会資本整備パターン、人文地理構造パターン

はじめに

本論文は、屋外遊園地の経営理論の一般化に関する研究のうち、屋外遊園地の立地特性について扱ったものである。全国に立地する屋外遊園地のうち、本論文が分析対象とするのは、中核市に立地、存続する屋外遊園地である。日本国内の屋外遊園地のほとんどは、1910年以降に開設し、有料遊具を設置している事業形態をとる。こうした遊園地を近代遊園地と呼んでおり、本論文が対象とする屋外遊園地は近代遊園地でもある。そして、本論文が明らかにするのは、これまで大まかにしか区分してこなかった屋外遊園地に対して、より詳細な遊園地の立地特性である。これらの分析方法として、これまで筆者が現地視察、聞き取り取材を通じて集めた情報をもとに、屋外遊園地の立地基準からみた近代遊園地の概念の発展に関するパターンを提示する。そのパターンを人口規模の異なる中核市4市、すなわち宇都宮市、富山市、豊橋市、前橋市の屋外遊園地に当てはめて考察する。

本論文の構成は以下の通りである。

まず、第1章では筆者による屋外遊園地研究の実績を一覧化して、その体系について説明する。第2章では、遊園地の立地に関する先行研究を参照しつつ、日本の遊園地の近代化の過程を「庭園」および「公園」の概念とともに振り返ることによって、現在の屋外遊園地の立地特性のパターンを提示する。第3章以降は前章までに論じた内容に関する事例研究として位置づけられる。まずは、事例研究の対象となる中核市のうち、現在も遊園地が立地存続する事例を人口規模と関連付けて整理する。その後で、中核市の遊園地の中から、上述した宇都宮市、富山市、豊橋市、前橋市の遊園地を取り上げ、それぞれの施設事例を紹介し、立地パターンを検証する。最後に、本論文のまとめと後継テーマについて言及する。

第1章 屋外遊園地研究の全体像

筆者は、屋外遊園地に関する研究、特に経営・マーケティングからの研究を約20年間にわたり続けてきた。その実績を一覧にして、屋外遊園地研究を体系化することは意義のあるものと思われる。ここまでのこの分野に関する自身の研究実績を図表1-1に整理し、各論文のポイントを列挙した。

図表1-1 屋外遊園地及び遊園地関連業種に関する既存研究成果の要点

発表年	論文の要点
竹田（1999）	遊園地を含めた都市型サービス業の立地と集積状況を明らかにした
竹田（2002a）	遊園地などのサービス提供の場の空間価値に関する理論を構築した
竹田（2002b）	中小規模遊園地のリコンディション経営を取り上げ、遊具の中古市場を活用したビジネスモデルを明示した
竹田（2002c）	場の空間価値から導出したコア・アトラクション型とストーリー体感型4施設の事例分析を行い、規模追求型のレジャー施設開発に批判的な立場から、中小規模のテーマ・パーク、遊園地の事例分析を通じて、その差別化戦略を明らかにした
竹田（2007）	集客施設の戦略論理として「差別化・個性化」、「非日常性・時間消費」、「話題性」の3つを提示した
竹田（2018）	リコンディション経営のその後を調査し、当時の独占的地位から競合先が参入したことを示し、新たなリコンディションの事例を紹介した
竹田（2020）	遊具メーカーを先発と後発とに分類し、それぞれのエンドゲーム戦略の実態を調査し、比較分析を行った

（出典）筆者作成

一口に経営・マーケティング研究といってもそのテーマは幅広いため、筆者が考える屋外遊園地の経営・マーケティング理論の体系化に至る研究テーマの変遷を示すこととした。テーマは大きく3つから構成される。

第一に、立地特性と事業特性による遊園地の区分に関する研究である。図表1-1では竹田（2002a、2002c）が該当する。これらの論文の貢献は、サービスを提供する空間の価値側面からレジャー施設の分類基準を提示したことである。ここで言う空間価値には2種

類あり、密度価値とテーマ価値である。前者の密度価値は、外部から遮断された場所、狭い場面の中にデザイン性のある設備を複合的に配置することによって、顧客の動線を狭くするサービスの付加価値のことである。これに対して、後者のテーマ価値は、場の全体を統一したテーマで演出し、場にドラマ（ストーリー性）を与えて顧客が体感できるようにするサービスの付加価値のことである。（竹田 2002a）

これらをレジャー産業施設に複合的に適用して、ストーリー体感型のレジャー施設とコア・アトラクション型のレジャー施設に分類し、それぞれの形態に当てはまる事例を挙げて、それぞれの施設の戦略内容について考察した。（竹田 2002c）

このテーマに関しては、その後、同じく「立地特性」と「事業特性」の2つの変数軸を用いてそれぞれの基準の深化を図った。立地特性は、「大都市部、郊外型」と「地方（首都圏、関西圏、東海圏以外の地域）」に大別し、さらにはメインストリート沿い、路地裏、ステーションビル内のように具体的な立地場所をも意味した。一方、事業特性は投資水準、需要水準（商圈）、施設面積などの大小を中心に、施設の運営主体（民間それとも公共、または第3セクターを指す）を考慮した。こうして、屋外遊園地事例は「都市部、郊外立地の大規模施設」、「都市部、郊外立地の小規模施設」、「地方立地の大規模施設」、そして「地方立地の小規模施設」の4つのカテゴリーのいずれかに属することになり、しかも各カテゴリーが集客と収益を実現しなければならず、互いに競争関係を勝ち抜くために独自のサービス事業戦略を構築した。この区分を過去の研究に当てはめると、すでに「都市部、郊外立地の小規模施設」と「地方立地の小規模施設」の成功事例を過去に調査したこととなった。（竹田 2002c）その後の事例調査から、集客と収益の両立を実現可能にする条件を「サービスが提供される場の理論」としてモデル化し、集客サービス施設の分析枠組みとした。（竹田 2007）

今回改めて立地を取り上げるのは、都市制度の改変が進んでいることが背景にある。そして、都市制度の改変は、住民への行政サービスの向上を促すとともに、都市計画、まちづくり（地域活性化）にも影響を与える。

第二に、遊園地の遊戯施設の導入と遊戯施設・機械メーカーの経営実態に関する研究である。これに関する研究成果は、図表1-1のうち、竹田（2002b）、および竹田（2018）、竹田（2020）が該当する。このテーマが持つ意義は、遊具を屋外遊園地に供給する側から屋外遊園地経営を分析した点にある。遊具メーカーは遊具の提供のみならず、自ら屋外遊園地を経営する存在でもある。ただ、衰退局面にあるなかでも独自の工夫で新たな事業展開によって存続している。

第三に、集客対策と周辺観光関連施設へのエリア回遊に関する研究である。このテーマは、着手し始めたところであり、屋外遊園地研究のこれからの課題である。

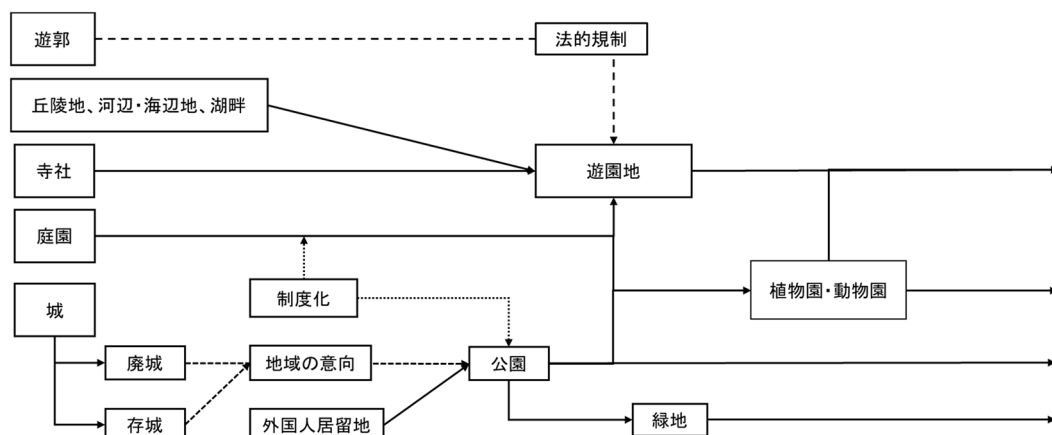
第2章 遊園地概念と立地パターン

遊園地のことをアミューズメントパークと呼ぶことがあるが、その起源はプレジャーガーデンである。つまり、遊園地はパーク（公園）とガーデン（庭園）の両面を持ち合わせている。現在、遊園地と呼んでいても、その実体は運動遊具だけの公園であったり、遊具のない広場だったりする⁽¹⁾。

今日、私たちが利用する遊園地というものが、何らかの概念上のつながりを持って史的に発展を遂げたことを明らかにすることは、実は、現存する遊園地の立地や存続に何らかの法則性があるのかどうかを考えるうえで、重要なヒントがあるのではないかと考える。このとき、遊園地概念の発展経緯を検討するにあたり、近世日本の城（城下町）、庭園、ならびに明治初期に西欧概念として入ってきた公園制度との関連性を掘り下げて検討する必要があるのではないかと考えに達した。よって、ここでは日本の城地の存廃、近代の都市公園制度、そして遊園地に見られる概念上の関係性に着目して、これらの既存研究から遊園地概念の発展をまとめることとする。

遊園地は集客空間であり、娯楽を空間的かつ建築物として表示するという点でテーマ・パークと並べて論じられることが多い。現在、一般的にみられる種々の遊具施設を配置した屋外遊園地は、近代以降の都市娯楽の一形式として誕生した（安野・篠野 1998）。こうした日本の近代遊園地の開園が見られるのは1910年（明治43年）以降のことである。1910年以降の近代遊園地の発展は、私鉄企業が鉄道輸送の補完事業の一つとして遊園地事業を展開したことと一致する⁽²⁾。私鉄企業の沿線開発は主として都市ターミナルから郊外地に向けてのものであり、遊園地の立地場所が郊外の丘陵地、河辺・海辺におのずと選ばれたことは想像に難くない。図表2-1は遊園地概念の発展過程を立地基準の角度から整理したものである。

図表2-1 遊園地概念と立地基準



（出典）筆者作成

図表2-1によると、近代遊園地概念の元となった立地上の存在が7つある。それは①丘陵地、②河辺・海辺地・湖畔、③寺社、④庭園、⑤城、⑥公園、そして⑦遊郭のことである。以下では、近代遊園地の概念形成に影響を及ぼしたこれらの要素との関係性を調べていくこととする。

とくに城の存廃に関する明治政府の方針およびその後の都市公園制度の確立と近代遊園地の概念との関係性について、高橋（1958、1974）、野中（2007）、文化庁（2012）の研究または報告を参照しながら以下検討をすすめていく。

明治維新の翌年、版籍奉還によって、各藩は城郭建築の取り壊し、荒廃化の容認を兵部省に願い出していた。この願いに対する明治政府の方針は、存城は軍營の拠点としての意図がみられたが、廃城については跡地利用の方針は特になく、地域にゆだねるというものであった。江戸期において、城はまちの中心であり、市街地に相当する場所であったことから、人々の暮らしや遊び・観光の場としても恵まれた立地条件であった。したがって、廃城したのち、城址を公園化することは自然な発想であったと思われるが、城址公園の整備はすべて地域の意向が反映された。

その後の明治6年に『太政官布達第16号』で、次のような公園設置に関する通達がなされた。

○ 公園設置ニ付地所選択ノ件

三府ヲ始人民輻輳ノ地ニシテ古来ノ勝区名人ノ旧跡等是迄群集遊観ノ場所（東京ニ於テハ金龍山浅草寺東叡山寛永寺境内ノ類、京都ニ於テハ八坂社清水ノ境内嵐山ノ類総テ社寺境内除地或ハ公有地ノ類）従前高外除地ニ属セル分ハ永ク万人偕楽ノ地トシ公園ト可被相定ニ付府県ニ於テ右地所ヲ択ヒ其景況巨細取調図面相添ヘ大蔵省ヘ可伺出事

（出典）「国立国会図書館デジタルコレクション」より引用

この通達では、「是迄群集遊観ノ場所」つまり多くの群集が見物、回遊できる場所であることと、「従前高外除地」つまり官有地であることの両方に該当する場合、「永ク万人偕楽ノ地トシ公園」つまり公園として万人が楽しめる場とすることを法的に認めたものである。これは事実上の日本における初の公園制度の確立であるが、この通達より前、すでに神戸市の東遊園地（1868年）、横浜市の山手公園（1870年）、函館市の函館公園（1879年）といった開港地の外国人居留地に関連して設置された公園は存在した。

上記の公園制定の基準によって、各地では様々な立地条件を持つ公園が大小規模様々に出現した。この布達による地域の反響は意外にも早く全国的に広まり、実に多様な立地条件の公園が誕生した。布達から5年後の1877年（明治10年）までに67か所の太政官公園が開設されたとの記録がある⁽³⁾。特に、布達初年時は24か所が開設し、東京府、大阪府、

神戸市がその半数以上を占めていたとされる。これらは①城跡・旧跡型（城址公園、旧藩邸の庭園など）、②寺社境内型、③自然立地型（丘陵地、河辺・海辺、風致地区など）、④計画・要請型（都市計画公園、記念公園、建物跡地など）のいずれかに該当する⁽⁴⁾。公園制度によって誕生した公園の存在は、公園から遊園地へと概念発展を遂げていくうえで、少なからず影響を及ぼしたと考えられる。やがて、公園の一角に有料の遊具が設置されはじめるようになると、遊園地の役割の一つとして「家族」や「子供」という表現に加え、「健康・育成」といった概念が登場し、遊園地は「子供の娯楽」であるという概念へと発展をとげていったものと思われる。遊園地に子供の健全な育成の場としての性格を与えるきっかけになったのが、遊郭がその機能を遊園地と称して風俗営業として成立させていく傾向が見られたことも関係しているのではないかと推測される。実際にも1926年(大正15年)に制定された「遊園地取締規則」は三業地に隣接する場所での遊園地立地を規制するものであった。明治、大正期の遊園地立地は、先の公園制度との関連から、①起伏が多い丘陵地や台地、②比較的大きな河川や海辺のそば、③比較的大きな寺社の境内や隣接地のどれかに該当したのであった。(安野・篠野1998)

このように、日本の遊園地概念は、江戸期の庶民の余暇に関する民俗的側面を継承しつつ、明治期の西欧近代化に伴う公園制度化の確立と当時の政府の公園設置や城址の再利用の判断を地域に委ねたことから、バラエティに富んだ立地条件を持ちつつもある種の規則性が作られたと思われる。ここに私鉄企業をはじめとした民間企業の遊園地事業への参入・投資、戦後の平和レジャーの象徴として、各地での遊園地開発ラッシュが見られた。ただし、いずれにおいても先に見たように、遊園地立地の4つの特徴（丘陵地、河辺・海辺、寺社、城址）は何らかの形で反映されているようである。

第3章 中核市4市の施設による比較分析

(1) 中核市の遊園地の立地状況

日本の都市制度は地方自治法により設定されている。都市を定義する場合、地方自治法では行政上の市を単位にして捉えている。具体的には、地方自治法第8条第1項で、市となるべき要件として人口規模、市街地形成の密集度合い、商工業および都市的業態とそれらへの従事者、そして都市施設の基準が定められている⁽⁵⁾。こうしたことから都市規模の区分は以下のランクに分かれている。

- A：大都市・特別区・政令指定都市
- B：中核市（20万人以上）
- C：施行時特例都市
- D：中都市（人口10万以上）
- E：小都市（人口10万未満）
- F：町村（人口1万以上）
- G：町村（人口1万未満）

中核市制度は1995年4月1日に地方自治法の一部を改正し、正式な制度としてスタートした。その翌年、全国12都市が中核市へ移行した。創設時の中核市の要件は、人口30万人以上、面積100km²以上、昼夜間人口比（ある一つの地域における夜間人口（常住人口）100人あたりの昼間人口の比率）が100超（人口50万人未満）であった。その後、度重なる要件緩和があり、平成27年4月1日以降は、政令で指定する人口が20万人以上の都市となった⁽⁶⁾。そして、令和3年7月1日現在の中核市の数は62市に上る。その後も中核市移行を予定する地方公共団体が増加しつつある。

さて、本論文では中核市に焦点を当て、中核市に立地、現存する屋外遊園地を対象とした事例の比較分析を行っていきたい。これは、都市規模、都市人口の変化、地方創生を見込んだ都市制度の改変という立場から遊園地の存続の在り方を検討する意図によるものである。このほかに、中核市を選んだ理由としては、人口規模が比較的大きいことから、一定の需要が見込まれる（商圈と見込需要）、中核市移行に伴う行政サービスの充実化、および地域活性化への計画が見込まれる（行政サービスとまちづくり）ことの2つの要因も含まれる。

中核市62市のうち、有料の遊具を設置する屋外遊園地が現存する地域は26市であり、市内に複数の施設を持つ場合も含めて該当施設が29か所となった。これらを人口規模別に整理した（図表3-1）。図表3-1によると、人口規模別にみた割合は、人口50万人以上の都市が5市7か所（24.1%）、人口40万から49万未満の都市が7市8か所（27.6%）、人口30万から39万未満の都市が9市9か所（31.0%）、そして20万から29万未満の都市が5市5か所（17.3%）となった。

図表 3-1 中核市に立地・存続する遊園地^{注1}（人口規模別）

中核市	総人口 ランク ^{注2}	施設 1	施設 2
船橋市	A	アンデルセン公園	
鹿児島市	A	平川動物公園	アミュラン観覧車
姫路市	A	姫路セントラルパーク	姫路市立動物園
宇都宮市	A	とちのきファミリーランド	
松山市	A	大観覧車くるりん	えひめこどもの城
倉敷市	B	ブラジリアンパーク 鷲羽山ハイランド	
福山市	B	みろくの里	
富山市	B	富山市ファミリーパーク	
岐阜市	B	岐阜ファミリーパーク	
横須賀市	B	ソレイユの丘	
枚方市	B	ひらかたパーク	
宮崎市	B	宮崎市フェニックス自然動物園	こどものくに
岡崎市	C	南公園	
長野市	C	城山動物園	
豊橋市	C	豊橋動植物公園（のんほいパーク）	
いわき市	C	いわき市海竜の里センター	
高知市	C	わんぱくこうちアニマルランド	
前橋市	C	前橋中央児童遊園地（るなばあく）	
郡山市	C	郡山カルチャーパーク	
秋田市	C	秋田市大森山動物園内遊園地（アニパ）	
久留米市	C	久留米市鳥類センター内遊園地	
盛岡市	D	岩山パークランド	
下関市	D	はい！からっと横丁	
函館市	D	函館公園こどものくに	
八戸市	D	八戸公園こどもの国	
鳥取市	D	鳥取砂丘こどもの国	

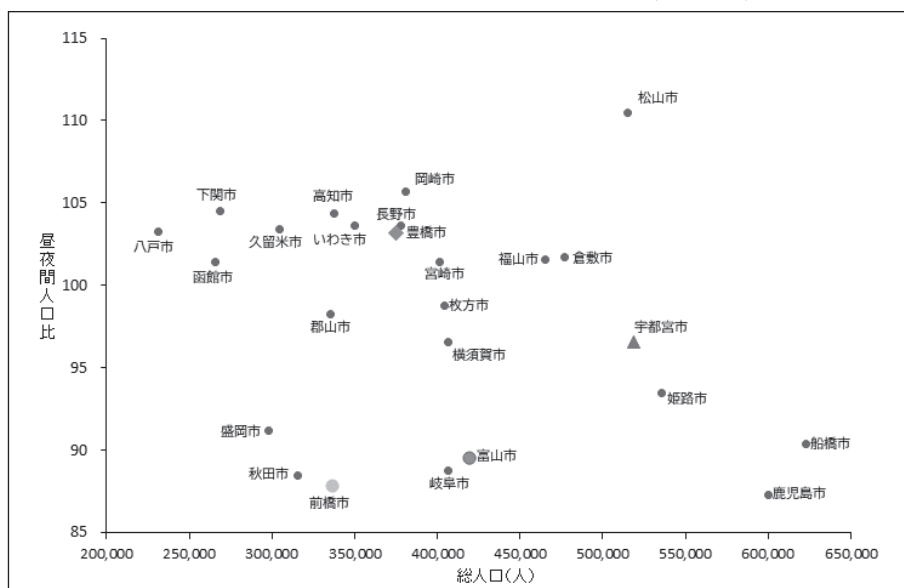
（注1）ここでの遊園地は有料の遊具を設置する屋外遊園地を指す。

（注2）総人口ランクとは、Aランク（50万人以上）、Bランク（40～49万人）、Cランク（30～39万人）、D（20～29万人）、なお、ランク分けは2015年度の国勢調査の総人口数に基づく。

（出典）筆者作成

屋外遊園地が立地、存続する 26 の中核市の人口構造を、総人口と昼夜間人口比の 2 つを基準にして図示した（図表 3-2）。現代の都市社会では、居住地と通勤・通学先が異なることは一般的である。通常、屋外遊園地の商圈は狭く、立地する都市および周辺地域の人口構造に左右される。特に、低年齢層（15 歳未満）の子供の人数の変化に左右される。よって、総人口、昼夜間人口比、15 歳未満人口数の指標を用いて、人々の通勤・通学及びその他の移動（外出行動）の変化、状況を確認することができる。昼夜間人口比の値によってどのような都市なのかがある程度わかる。昼夜間人口比が 130 以上であれば、その年は昼間人口が夜間人口より 3 割以上多く、実際には東京、大阪がこれに該当し、中核市の中には見当たらない。昼夜間人口比が 105 以上で 130 未満の場合、昼間人口が夜間人口より 5 % ~ 30 % 程度多い都市であり、広域経済圏の中心都市が該当し、松山市と岡崎市の 2 市が該当する（図表 3-2）。昼夜間人口比が 95 以上で 105 未満である場合、昼間人口が夜間人口と比べほぼ同じか、5 % 程度多い又は少ない都市である。この値域に属する中核市は 15 市（宇都宮市、倉敷市、福山市、長野市、豊橋市、宮崎市、枚方市、横須賀市、高知市、いわき市、郡山市、久留米市、下関市、函館市、八戸市）である。これらの都市が持つ特徴として、その都市住民の雇用を吸収できる産業集積を備えている場合と、周辺部から多くの通勤・通学者を集めつつ、大都市への通勤・通学者も多く存在しているといったことが挙げられる。そして、昼夜間人口比が 95 未満の場合、昼間人口が夜間人口よりも 5 % 以上少ない都市であり、8 市（船橋市、鹿児島市、姫路市、富山市、岐阜市、前橋市、秋田市、盛岡市）が該当した。

図表 3-2 遊園地がある中核市の人口構造（2015年）



（出典）2015 年度版の「国勢調査」をもとに筆者作成

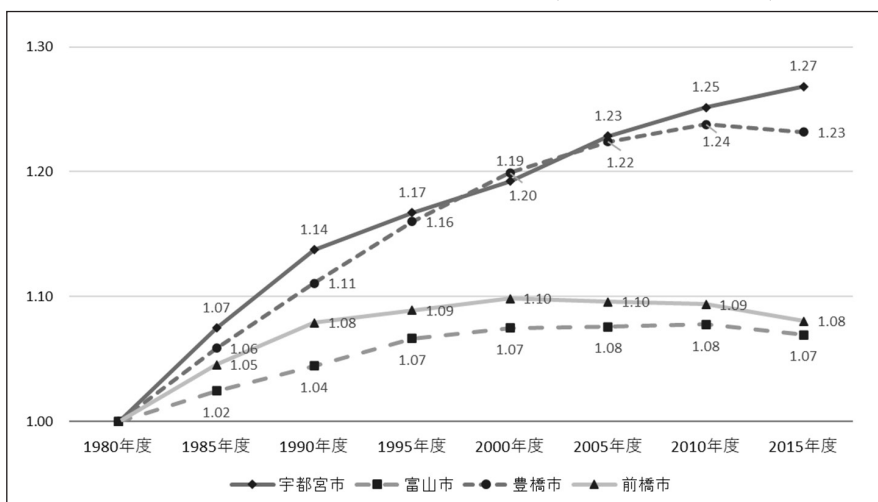
(2) 4市の人口変化と周辺環境

①人口変化

中核市4市の総人口の変化、15歳未満人口の変化、そして昼間人口の変化について、1980年を基準年（＝1）としてその後の変化をみていくことにする。

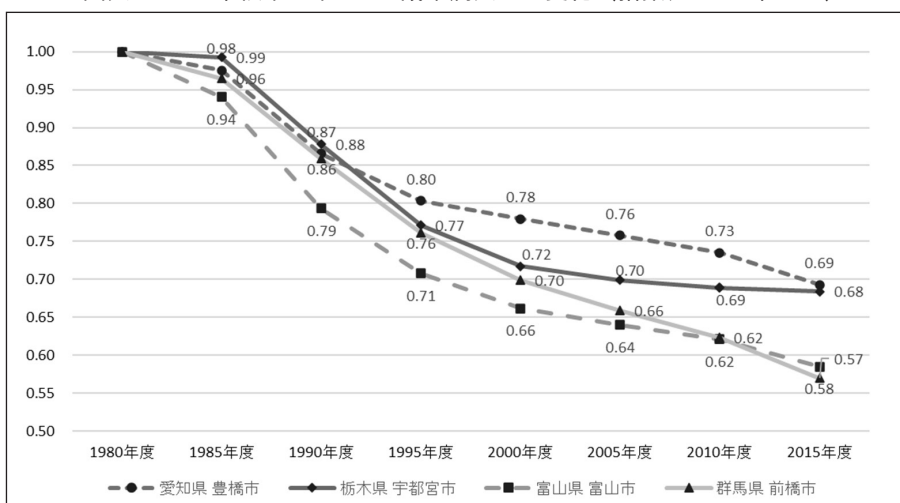
まず、総人口の変化について検討する。その傾向は次の2つに分かれる。一つは、宇都宮市および豊橋市に見られるように基準年から2割強の人口増加を示すものである。いま一つは、富山市と前橋市に見られるように基準年から人口増加がわずかにみられるものの2010年頃を境に減少に転じているものである（図表3-3）。

図表3-3 中核市4市の総人口の変化（指数、1980年＝1）



（出典）「社会・人口統計体系」より筆者作成

図表3-4 中核市4市の15歳未満人口の変化（指数、1980年＝1）

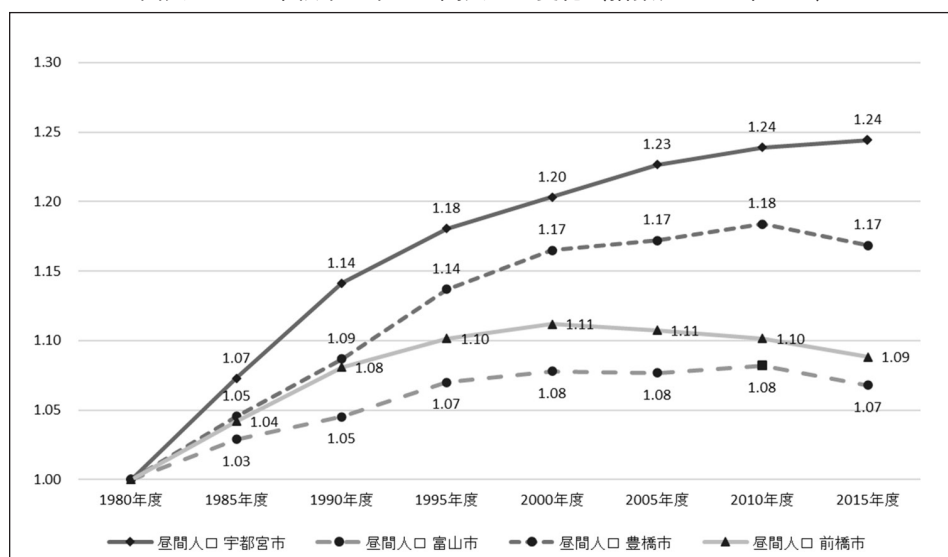


（出典）「社会・人口統計体系」より筆者作成

続いて、15歳未満人口はどの地域も減少の一途である。宇都宮市と豊橋市では基準年の約7割に、富山市と前橋市では基準年の約6割の水準である（図表3-4）。

最後に、昼間人口の変化をみていく（図表3-5）。4市それぞれの特徴が見て取れる。宇都宮市では、北関東の中核都市として、近隣からの交通アクセスの拠点でもあるため、基準年から2割以上の増加がみられるが、その勢いが収まりつつあるとみる。豊橋市においても2000年以降、横ばい傾向が続いている。富山市と前橋市については、バブル経済崩壊の1990年代前半以降、横ばいから減少に転じている状況である。

図表3-5 中核市4市の昼間人口の変化（指数、1980年 = 1）



（出典）「社会・人口統計体系」より筆者作成

②周辺環境

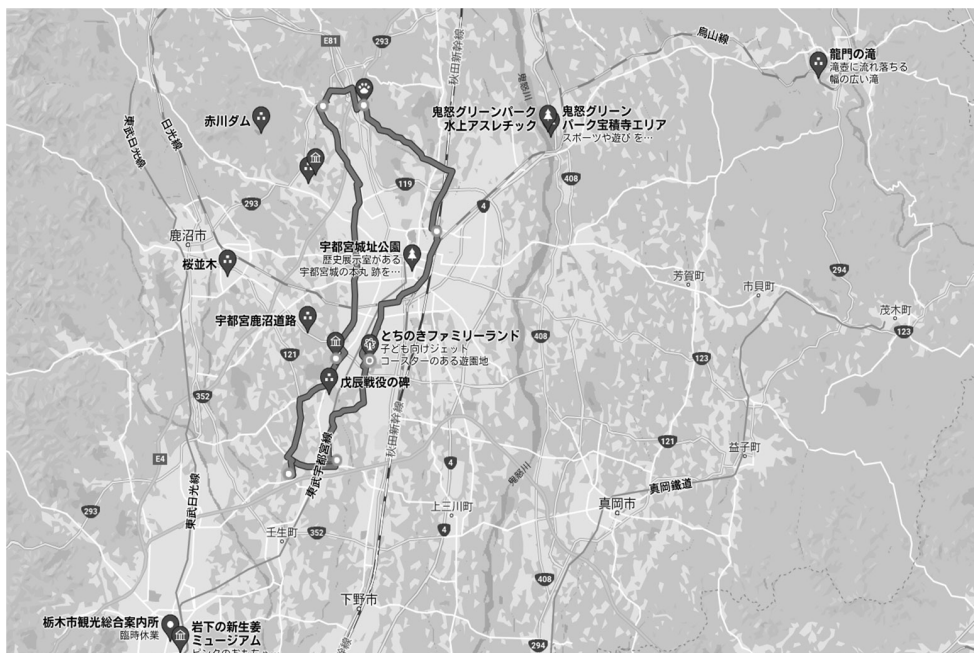
【宇都宮市】

栃木県には日本を代表する避暑地、日光と那須がある。これに加え県央部（宇都宮市、鹿沼市、さくら市など）、県南部（栃木市、佐野市、小山市、足利市など）、県東部（真岡市、益子町、茂木町など）の3つの観光エリアに分かれる。現在も県内に立地、存続する遊園地は、那須エリア（那須ハイランドパーク、那須高原りんどう湖ファミリー牧場）と県央部（とちのきファミリーランド）の3か所である（図表3-6）。とちのきファミリーランドから那須エリアの2か所の遊園地までは、直線距離で約60km離れていて、自動車一般道を利用した場合は約2時間、高速道を利用しても約70分程度かかる。県民の南北移動はそもそも少ないようであり、したがってとちのきファミリーランドへの那須方面からの来客も少ない。県央部に位置する宇都宮市内エリアの主要な観光スポットは、マップにある通り競合施設が点在している。

図表 3-6 栃木県観光エリアおよび宇都宮市内の主要観光スポット状況
(1) 栃木県観光エリア



（２）宇都宮市内の主要観光スポット

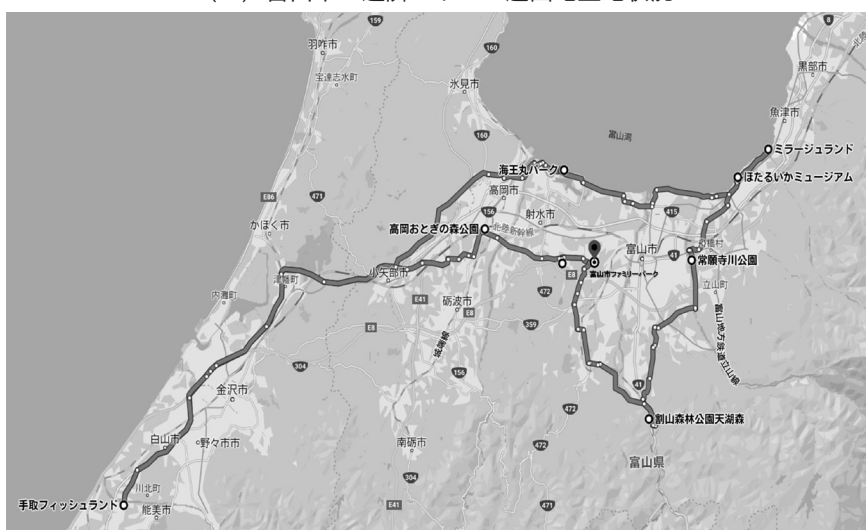


(出典) Google マップを使用して筆者作成

【富山市】

北陸3県に立地する屋外遊園地は、現在は富山県魚津市のミラージュランド、石川県能美市の手取フィッシュランド、そして富山市ファミリーパークの3か所である。過去には富山市の常願寺川沿いに大川寺遊園地があったが1996年に閉園している。図表3-7には富山市および近隣エリアの観光スポット状況を示した。これらの施設の中で、富山市ファミリーパークは3つの遊園地の中では規模が最も小さく、しかも遊具数も少ない。富山市内には、富山市ファミリーパークと似た施設として、太閤山ランドがある。

図表3-7 富山市および近隣エリアの観光スポット状況
(1) 富山市の近隣エリアの遊園地立地状況



(2) 富山市内の観光スポット状況

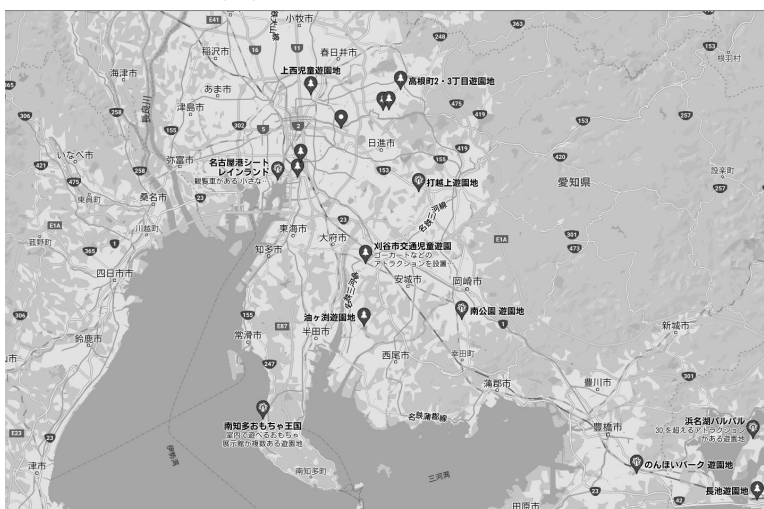


(出典) Google マップを使用して筆者作成

【豊橋市】

尾張・三河エリアの屋外遊園地は、のんほいパークのほか、岡崎市の南遊園地、安城市の堀内公園、刈谷市の交通児童遊園、そして南知多町のおもちゃ王国の5か所である（図表3-8）。このほかマップ内に遊園地とある施設は、一般公園と変わらない。これら5施設のうち、のんほいパークは動物園と植物園を併設していて、規模は大きい部類に入るのであろう。ただし、このエリアでは、国道23号線（名豊道路）の整備が現在進行中である。完全開通まではもう数年かかるが、全面開通すると、自動車では豊橋名古屋間を約1時間50分でアクセスできる計画である。これは同じ豊橋名古屋間を国道1号線経由の場合約3時間かかるのと比べ、大幅な時間短縮となる。

図表3-8 尾張・三河および豊橋市エリアの観光スポット状況
(1) 尾張・三河エリアの遊園地



(2) 豊橋市内の主要観光スポット状況



(出典) Google マップを使用して筆者作成

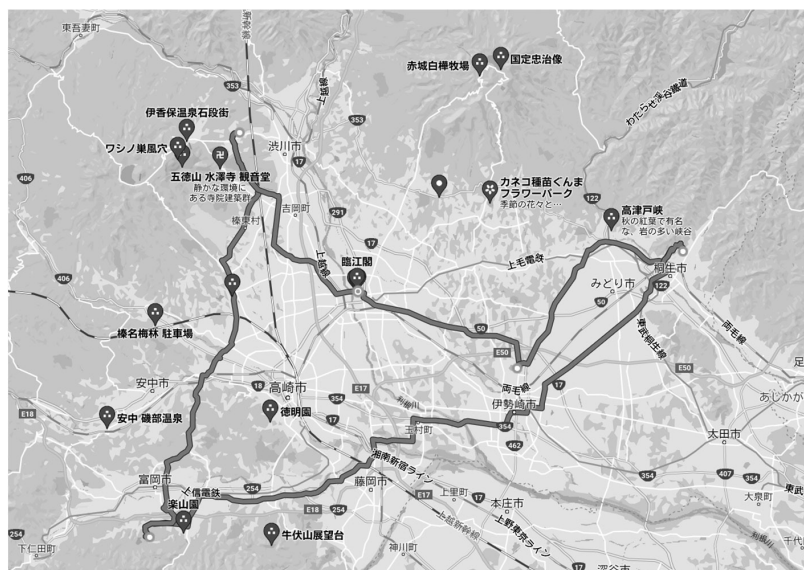
【前橋市】

群馬県内の遊園地（有料の遊具を設置していることを条件とする）は、前橋市中央児童遊園（るなぱあく）のほか、伊勢崎市の華蔵寺公園、渋川市のスカイランドパーク、富岡市の群馬サファリパーク、桐生市のアースケア桐生が岡遊園地、藤岡市の道の駅らん藤岡（メルヘン遊園地）、庚申山総合公園の6か所である（図表3-9）。

図表3-9 前橋市および近隣エリアの観光スポット状況
(1) 群馬県内の遊園地状況



(2) 前橋市内の観光スポット状況



(出典) Google マップを使用して筆者作成

(3) 事例研究

ここでは、各市の調査施設を紹介する。図表3-10に調査事例の概要を整理した。

図表3-10 調査対象4都市の施設概要

中核市	上段：遊園地名称／中段：施設特性／下段：管理運営者	開園年
宇都宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・とちのきファミリーランド（栃木総合運動公園） ・スポーツ施設＋遊園地 ・公益財団法人 栃木県公園福祉協会 	1979 年
富 山 市	<ul style="list-style-type: none"> ・富山市ファミリーパーク（呉羽丘陵） ・動物園＋遊園地 ・公益財団法人 富山市ファミリーパーク公社 	1984 年
豊 橋 市	<ul style="list-style-type: none"> ・のんほいパーク（豊橋総合動植物公園） ・動植物園＋遊園地 ・総合動植物公園管理事務所、公益財団法人豊橋みどりの協会 	1899 年
前 橋 市	<ul style="list-style-type: none"> ・るなばあく（楽歩道前橋公園） ・庭園＋遊園地 ・前橋市公園管理事務所、株式会社オリエンタル群馬（指定管理） 	1954 年

（出典）筆者作成

【事例①】 とちのきファミリーランド（栃木総合運動公園）

とちのきファミリーランドは、1980年（昭和55年）の栃の葉国体開催記念事業として、前年（昭和54年）4月に総工費約5億5千万円で完成した遊園地である。その敷地全体は、栃木県総合運動公園（以下、総合運動公園）の一角にあり、スポーツ愛好者の利用も多い。

開園当初の設置遊具は、ジェットコースター、大観覧車、メリーゴーランドの三大遊戯施設に加え、ボート、エアファイター、パラトルルーパー、豆汽車、サイクルモノレールの計8機種であった。その後、新機種導入が進み、現在は14機種が稼働している。

総合運動公園におけるとちのきファミリーランドが持つ場の価値は大きく2つに区分される。一つは、子どもたちとアスリートが触れ合う機会を創出する場としての価値、もう一つは大人がスポーツに親しみ、楽しむきっかけを提供する場としての価値である。これらの価値を通じて、県民のスポーツ活動およびレジャー活動をけん引してきたといえる。

また、遊園地の入園料はないため、総合運動公園と区切られた空間的な印象を与えるこ

ともなく、地域住民にとって非日常的な特別体験ではなく、気軽に利用できる空間であることが特徴である。開園から40年以上が経過し、総合運動公園は隣接の元競馬場、元県運転免許試験場の敷地を加え、「総合スポーツゾーン」として整備が進んでいる（写真1）。



写真1 園内風景（左）／元競馬場跡地を新スタジアムに建設工事の様子（右）

筆者撮影（撮影日2019年2月6日）

【事例②】富山市ファミリーパーク（呉羽丘陵城山公園）

富山市ファミリーパーク（以下、ファミリーパーク）は、呉羽丘陵の中に立地する動物園と遊園地とが併設されたレジャー施設で、開園は1984年である。呉羽丘陵は呉羽山を中心に富山を東西に二分する丘陵性山地であり、丘陵に沿って設けられた自然歩道を「呉羽丘陵フットパス」として市の事業として行っている。その一角を占めているのがファミリーパークであり、もともとは全エリアが入園料の対象であったが、2014年からは六泉池、遊園地、バーベキューエリアを無料エリアにして、有料の動物園エリアと分けをしている。無料化による遊園地利用収入増は微々たるものであったが、収入増よりも入園者数の増加を目指すという富山市の方針が無料化の背景にあった。

今まで遊具が設置されていた跡地に丸太やロープを使った新しいゾーニング構想が進められていて体験ゾーン「森の冒険エリア」（写真2）をつくっている。



写真2 六泉池（無料エリア）（左）／新しいゾーニング構想 森の冒険エリア（右）

筆者撮影（撮影日2019年1月31日）

【事例③】 のんほいパーク（豊橋総合動植物公園）

のんほいパークの起源は、明治期に開設した私設動物園である。その後、1931年（昭和6年）に豊橋市に寄付され、公立の動物園となった。第二次世界大戦後になって1954年（昭和29年）に再開園したが、1970年（昭和45年）に現在の場所に移転した。その後、拡張整備をして、1992年（平成4年）に豊橋総合動植物公園として開園し、現在に至る。

現在ののんほいパークは、約40haの広大な敷地に遊園地のほかに、動物園、植物園、自然史博物館が整備されたレクリエーションと学びの要素を合わせ持つ施設である。4つのジャンルのエリアが一体化した空間で楽しむことができる個性的な都市公園である。利用者のメインの目的は、動物園であり、次に自然史博物館、そして遊園地、植物園と続く。動物園から遊園地への立ち寄り率は4割から5割といったところで推移している。

図表3-11 のんほいパークの事業運営費と入園者数の推移

年度	1. 運営事業費（億円）	2. 入園者延数（人）	3. 遊具利用者延数（人）	4. 遊具設置数（機）	5. 遊具利用者延数／入園者延数
H21	4.3	732,535	697,774	13	0.95
H22	5.2	673,442	593,009	12	0.88
H23	4.7	675,624	555,205	12	0.82
H24	4.6	700,314	532,497	12	0.76
H25	5.4	682,461	518,736	12	0.76
H26	7.8	678,537	958,070	13	1.41
H27	9.5	771,759	1,015,750	14	1.32
H28	10.4	797,521	1,169,398	14	1.47
H29	13.1	838,322	1,124,498	14	1.34
H30	9.5	858,357	1,079,090	14	1.26
R1	8.7	962,840	1,069,774	14	1.11

（出典）「豊橋市決算書（各年度版）」より筆者作成

設置している遊具は直近では14種で、平成27年度にジェットコースターを廃止し、その跡地にのんほいコースターとバトルファイヤーを新設し、14機種となった。人気の機種の上位ベスト3は、ヴァルカン伝説（シューティングゲーム）、メリーゴーランド、の

んほいコースターである（写真3）。図表3-11には運営事業費、入園者延数と遊具利用者延数を表示した。新機種を導入した平成27年から翌年にかけては遊具利用者延数も上昇し、入園者当たりの利用数も1を超えている。つまり、入園者は、1つ以上の遊具を利用していることとなる。のんほいパークは、地域との良好な関係、地域の価値向上・維持、地域の稼ぐ力を高める役割を引き続き果たす存在である。



写真3 園内光景(左)／人気ナンバーワン機種のヴァルカン伝説(右)

筆者撮影（撮影日2019年1月23日）

【事例④】前橋市中央児童遊園地（るなばあく）

前橋中央児童遊園地（以下、るなばあく）がある一帯は、利根川沿いの立地で、遡ると前橋城が築城された場所である。明治維新後の廃藩置県によって、一部を残して、廃城が決まった。その後、この一帯にできたのが前橋公園である。前橋公園内に子供の健全な育成を目的として、この児童遊園地が作られた。1954年（昭和29年）のことである。開園当時から現在も現役で活躍する遊具が10円木馬である（写真4）。10円木馬に代表されるように、るなばあくの独特な特徴は、遊具機種の1回の利用金額が10円ものと50円のものしかないことである。しかも、平均客単価が30円～35円程度であるところに、年間の遊具利用者数が150万人を超えている。



写真4 1回10円の木馬(左)／1回50円のみめきしゃと園内(右)

筆者撮影（撮影日2018年11月19日）

第4章 まとめ

ここでは本論文から得られた知見をまとめ、本研究の今後の展開について言及する。
まず、遊園地の立地パターンを3つに区分した。

①史的制度経過パターン

これは城郭の存廃から始まる城址の跡地利用問題、公園制度の活用による都市公園の開設、もともとの庭園、寺社からの遊園地への発展を規定する。文化財としての価値、保護の側面も課題となる。

②社会資本整備パターン

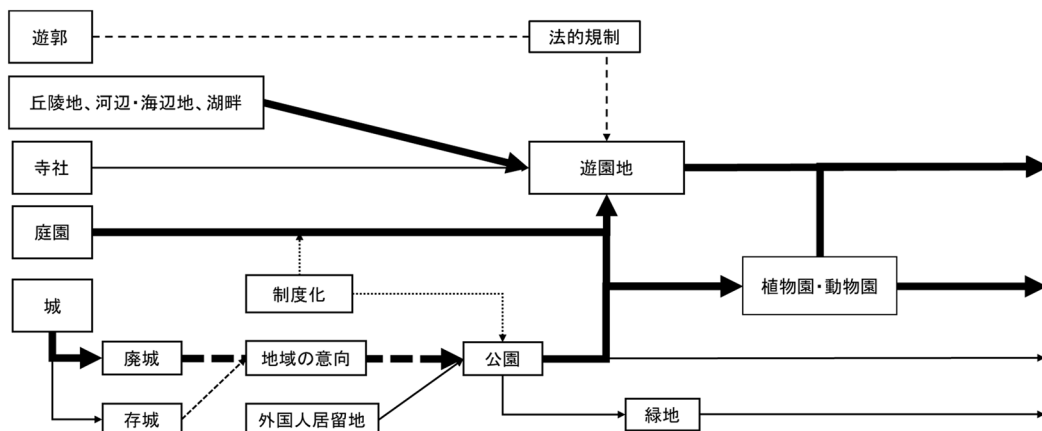
これは公共事業、都市計画による施設として遊園地が存在する。もともとの立地条件としては、あまり良いとは言えず、土地買収の末、敷地を確保しているケースが多い。周辺住民を取り込めるだけの敷地規模と総合レジャー機能、社会教育機能を備えているといった特徴がみられる。

③人文地理構造パターン

これは自然の地形を生かした立地条件による。起伏が多いことや河川、湖、自然を生かしたレジャーを取り込める。自然の地形を生かした独特のエリア構成が可能となる。

続いて、上記3つのパターンと中核市4市、すなわち宇都宮市、富山市、豊橋市、前橋市の事例の立地パターンを説明する。図表4-1は、図表2-1に事例研究の4市の立地パターンを書き込んだものである(太字矢印)。この図から各施設の立地パターンを検証する。

図表4-1 中核市4市の施設事例の立地基準のまとめ



(出典) 筆者作成

そして、図表4-2に調査対象4市の施設事例の立地パターンを比較し、まとめたものを提示する。

図表4-2 調査対象4市の施設事例の立地パターンの比較

中核市	施設事例	分析結果
宇都宮市	・とちのきファミリーランド (栃木総合運動公園)	【立地パターン】 *社会資本整備パターン 【遊園地の概念発展】 *公園→遊園地
富山市	・富山市ファミリーパーク (呉羽丘陵)	【立地パターン】 *社会資本整備パターン *人文地理構造パターン 【遊園地の概念発展】 *丘陵地→遊園地→動物園
豊橋市	・のんほいパーク (豊橋総合動植物公園)	【立地パターン】 *史的制度経過パターン *社会資本整備パターン 【遊園地の概念発展】 *庭園→植物園 *公園→植物園・動物園→遊園地
前橋市	・るなぱあく (楽歩道前橋公園)	【立地パターン】 *史的制度経過パターン *人文地理構造パターン 【遊園地の概念発展】 *城→廃城→公園→遊園地 *河辺→遊園地

(出典) 筆者作成

図表4-2の通り、4市とも独特の立地パターンを示す結果となった。

宇都宮市のとちのきファミリーランドは、中心市街地から離れた企業用地を戦時中に買収して都市公園を開設し、そこに遊園地が加わった。よって、社会資本整備パターンで、「公園→遊園地」という概念の発展を経て現在に至る。

富山市の富山市ファミリーパークは、呉羽丘陵地の自然地形を生かした人文地理構造パターンに加え、社会資本整備パターンが融合して、現在に至る。

豊橋市ののんほいパークは、史的制度経過パターンから出発して、戦後になり社会資本整備パターンが融合して現在に至る。

前橋市のるなぱあくは、もともと城地であったところからの出発であるため、史的制度

経過パターンと利根川の河辺という人文地理構造パターンが融合して現在に至る。

最後に、本研究の今後の展開については、今回の中核市を対象とした事例比較分析から、さらに人口 20 万人未満の小都市を対象とした分析へと進めていくことを考えている。

【註】

- (1) 遊園地、公園、庭園の区別はあいまいである。都市公園法では、住民一人当たりの都市公園の敷地面積の標準を 10㎡以上と規定している。これをもとに地方公共団体がそれぞれの基準を決めている。一例として、岡山市では公園条例により市内の公園を遊園地と呼んでいる。
- (2) 玉村（1980）によれば、関西と関東では遊園地事業のスタート時期に違いが見られる。関西私鉄は、1900 年初め、具体的には 1907 年～14 年の間にスタートしたが、関東私鉄はそれから約 10 年遅れて 1925 年～26 年頃にスタートした。鉄道輸送の補完事業とは、バス事業、遊園地事業、そして住宅事業（宅地分譲）のことを指す。
- (3) 俵浩二（1985）参照。
- (4) 高橋理喜男（1974）参照。その後、明治 20 年までに太政官公園が 82 か所開設し、その他に 35 か所が開設した。合わせて 117 か所の公園が開設した。上記の 82 か所のうち、社寺・境内が 32 か所、名勝地が 13 か所、城址が 30 か所となっている。
- (5) 山田浩之・徳岡一幸編（2018）『地域経済学入門（第 3 版）』p162 - 163 参照。
- (6) 中核市の制度の経緯については、中核市市長会の公式 HP に詳しく記載されている（参照 URL：<https://www.chuukakushi.gr.jp/chukaku/>）。

謝辞：本研究は、横浜商科大学学術研究会より 2018 年度および 2019 年度の特別研究助成金を受け進められた。本論文の執筆にあたり、4 都市の事例聞き取り取材調査を、2018 年 11 月から 2019 年 3 月にかけて実施した。ここに記して、感謝申し上げる。

また、貴重な時間を割いて、取材を快く受けていただいた各施設のご担当者各位に対しても、この場を借りて深くお礼申し上げる。

参考文献

- [1] 高橋理喜男（1958）「我が国の城址公園」『造園雑誌』22 巻 4 号，p5-8，1958 年。
- [2] 高橋理喜男（1974）「太政官公園の成立とその実態」『造園雑誌』38 巻 4 号，p2-8，1958 年。
- [3] 竹田育広（1999）「都市型サービス業の構造と集積」『商経論集』第 77 号，p117-128，1999 年。
- [4] 竹田育広（2002a）「消費者行動からみたサービスにおける場の理論」『早稲田商学』第 393 号，p147-173，2002 年。
- [5] 竹田育広（2002b）「中小規模の遊園地再生のビジネスモデル—中小企業がリードする遊具機械のリコンディション市場—」『早稲田商学』第 395 号，p541-548，2002 年。
- [6] 竹田育広（2002c）「中小レジャー施設のサービス・マーケティング戦略—成功・失敗事例に見る場の構築ポイント—」『産業経営』第 33 号，p191-215，2002 年。
- [7] 竹田育広（2007）「いかにサービス提供環境における空間演出機能が重要か」『商経学叢』第 54 巻第 2 号，p1-14，2007 年。

- [8] 竹田育広 (2018)「日本の観光経済と地方遊園地の経営」(鶴飼信一編 (2018)『日本社会に生きる中小企業』中央経済社, 第6章分担執筆)
- [9] 竹田育広 (2020)「遊戯機械メーカーのエンドゲーム戦略と市場開拓に関する研究」『余暇ツーリズム学会誌』第7号, p1-9. 2020年.
- [10] 俵 浩二 (1985)「中核都市における中央公園の歴史的 성격」『造園雑誌』48 (5), p264-269, 1985年.
- [11] 野中勝則 (2007)「1873年の「廃城」と城址の公園化に関する研究」『都市計画. 別冊, 都市計画論文集』42巻3号, p433-438, 2007年.
- [12] 文化庁 (2012)「近代の庭園・公園等に関する調査研究報告書」
- [13] 安野彰・篠野志郎 (1998)「「遊園地取締規則」にみる明治・大正期の東京近郊の遊園地の概念－都市娯楽施設の史的研究－」『日本建築学会計画系論文集』第506号, p161-167, 1998年.
- [14] 山田浩之・徳岡一幸編 (2018)『地域経済学入門 (第3版)』有斐閣.